

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 地域連携の充実

施策コード		5020202
1. 施策の担当		
主管課	教育部 教育総務課	
関係課	学校教育課	

2. 総合計画における位置づけ		
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)
	施策	地域連携の充実

基本方針	
・学校、地域、家庭及び関係機関が相互に連携を深めながら、地域社会全体が協働して、泉佐野の未来を担う子どもたちの「生きる力」を育成します。	

現況と課題	
・学校、家庭及び地域において、それぞれの又は総体としての教育機能を再構築することや、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、安全に生活できる地域コミュニティを形成することが求められています。	

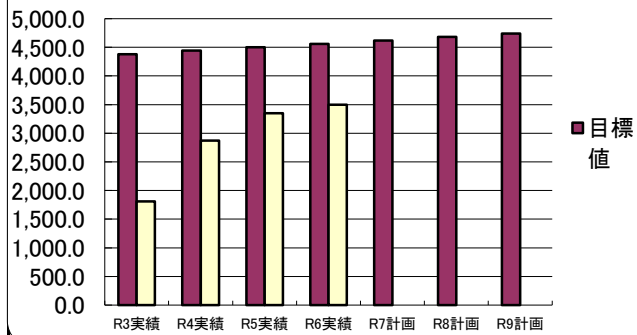
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民及び児童・生徒	
意図（どのような状態にしたいのか）	
学校、家庭、地域社会が一体となり、児童・生徒の「生きる力」を育む。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	46.0	46.0					
重要度（偏差値）	51.1	51.1					

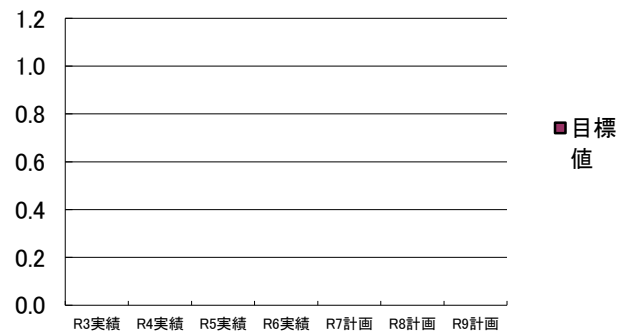
4. 施策にかかるコスト									
		単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	2,106	1,433					
	事業費		1,522	1,522					
	フルコスト		3,628	2,955					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		0	0					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		3,628	2,955					
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		1,522	1,522					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		フェスタ年間参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4,382.0	4,441.0	4,500.0	4,560.0	4,620.0	4,680.0	4,740.0
実績値	1,808.0	2,874.0	3,349.0	3,499.0			
達成度	41.26	64.72	74.42	76.73			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
総合的教育力活性化事業を活用し、現在すべて中学校区に地域の教育力向上を目的とした地域教育協議会が設置され、4中学校区では、地域の関係機関・団体が力を合わせて、地域フェスタに取り組んでいる。この数値を指標とすることで、地域の人々と子どもたちのつながりぐあいや地域連携の強まりや深まりを示すものと考えている。		1校区のフェスタ参加者を目標1000人とし、実績を考慮しながら目標を設定した。今後においても生徒数の減少が想定されるため目標値を再設定する必要がある。		小中学生の参画、人材の発掘、内容を一層の充実に向け努力することにより、活動を継続してきたが、令和2・3年度は、コロナ禍により、例年通りの実施や開催ができなかったが、令和4年度以降は各中学校区において工夫して開催することができるようになってきた。			
② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

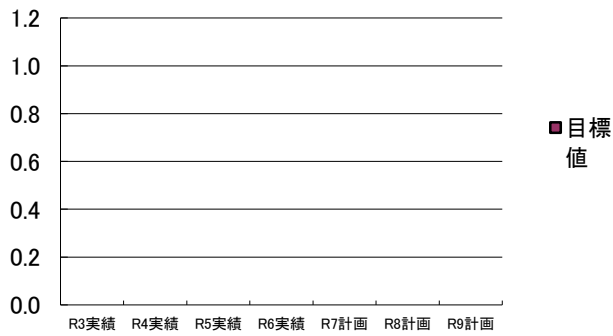
KPI①



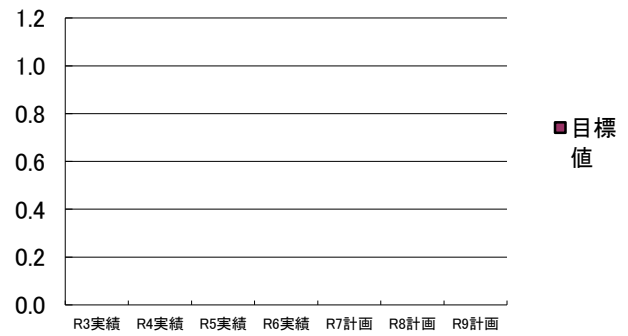
KPI②



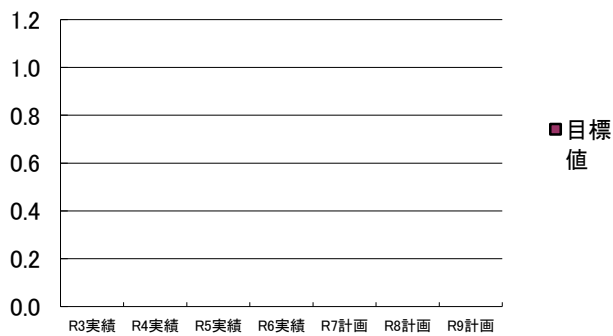
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	地域フェスタにおける地域の人々の参画意識は高まっている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	地域フェスタにおける、地域の人々の参画意識は高まっている。 平成30年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)が平成24年度より向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	少子化による低年齢層の減少により、利用者数の減少。 地域教育協議会の活動に参画してもらえる新しい人材の確保。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	少子化や地域のつながりの希薄化等の社会的要因はあるが、学校が地域コミュニティづくりの拠点となるよう事業を推進していきたい。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		C	地域コミュニティが希薄化している状況ではあるが、学校と地域における接点の必要性を感じてきていることが見受けられる。新たな指標の設定に努められたい。
三次評価(理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01048000	教育研究事業	1,433	1,522	1,522	0	B
合計			1,433	1,522	1,522	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		020102210		予算コード		01042401		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B			
事務事業名		中学校管理運営事業						正規職員数		0.9		国庫支出金		1,331		有効性		B	
担当課		教育総務課						嘱託職員数		3.25		府支出金		0					
根拠法令等		法定受託以外の法令						臨時職員数		1		市債		0		効率性		B	
		■法律・政令・省令						歳出(千円)				その他		470					
		教育基本法						人件費総額		23,711		一般財源		76,436		妥当性		B	
												減価償却費		0					
												事業費		54,526		受益者負担		該当なし	
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		78,237		緊急性		B		事務事業実施内容			
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		787						学校運営を適切に行うため、継続的に新たな備品及び消耗品が必要。			
対象								活動指標		R6実績		公的関与		A					
特定の市民		対象数		2229				総生徒数		2,229.0									
市内中学生												実施主体・委託化		A					
事業の内容												他の事務事業との関連		A					
市立中学校（第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。								成果指標		R6実績		透明性		該当なし					
								対象人数		2,229.0		財政健全化計画		該当なし					
												財政健全化の取組		該当なし					
								コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的								生徒一人当たりの経費（フルコスト／総生徒数）		34,291.0									
教育環境の整備																			

事務事業コード	020102130	形質コード	01046101	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	中学校健康管理事業			正規職員数	0.32	国庫支出金	0	有効性	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.2	府支出金	0	A		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	678	その他	0	B		
	学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条			人件費総額	3,579	一般財源	12,837	妥当性		
						減価償却費	0	A		
						事業費	9,936	受益者負担		該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	13,515	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	136			①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施		
対象				活動指標		R6実績	公的関与	A		②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
特定の市民	対象数	2412		生徒定期健康診断実施回数		5.0			③生徒災害共済の契約及び支払	
市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員				教職員定期健康診断実施回数		9.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				災害共済給付支払回数		12.0				
①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施							他の事務事業との関連	A		
②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施										
③生徒災害共済の契約及び支払										
				成果指標		R6実績	透明性	該当なし		
				生徒定期健康診断受診者数	2,201.0					
				教職員定期健康診断受診者数	203.0	財政健全化計画		該当なし		
				災害共済給付受給者数	215.0					
						財政健全化の取組		該当なし		
				コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				受診者一人当たりの経費	5,160.4					
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。										

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102120	形質コード	01046601	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校教材整備事業			正規職員数	0	国庫支出金	0	学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.02	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0		
	■要綱・要領			歳出(千円)	9,677	その他	0		
	学校教育情報化推進総合プラン			人件費総額	90	一般財源	15,610		
					減価償却費	0			
					事業費	25,197	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	25,287	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	254			中学校体育実技における理論の指導。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	情報化教育の充実を図る。	
特定の市民	対象数	2160		体育用副読本配布及び指導書	830.0				
中学校生徒				パソコン教室の維持管理	205.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本)									
②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				情報教育指導	20.0	財政健全化計画	該当なし		
				体育実技の理論指導	90.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	中学校体育実技における理論の指導。			生徒1人あたりの経費	11,706.9				
情報化教育の充実を図る。									

[illegible]

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		020102030	予算コード		01047110	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A		
事務事業名		学校行事事業				正規職員数		0.16	国庫支出金		0	有効性		A		学校水泳や連合音楽会、通学バスの運行等、学校行事を支援する。		
担当課		学校教育課				嘱託職員数		0.1	府支出金		0							
根拠法令等		市単独事業				臨時職員数		0	市債		0	効率性		C				
		■法律・政令・省令 ■要綱・要領				歳出(千円)		23,916	その他		4,082	妥当性		B				
		教育基本法、学校教育法第33条、学校教育法施行規則第52条、学習指導要領				人件費総額		1,789	一般財源		0							
									減価償却費		0							
									事業費		26,209	受益者負担		該当なし				
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		27,998	緊急性		C				事務事業実施内容			
実施手法		一部委託				市民1人当りコスト(円)		282							①学校水泳の実施 ②小中学校連合音楽会の開催			
対象						活動指標			R6実績		公的関与		A					
特定の市民		対象数		6687		学校水泳実施校		18.0										
市内小中学生						小中学校連合音楽会		1.0		実施主体・委託化		B						
事業の内容						通学バス運行日数(大木と第一小の合計)		416.0										
①学校水泳の実施										他の事務事業との関連		A						
②小中学校連合音楽会の開催																		
③通学バスの運行																		
						成果指標			R6実績		透明性		該当なし					
						学校水泳のべ参加者数		38,473.0										
						小中学校連合音楽会参加者数		1,050.0		財政健全化計画		該当なし						
						通学バス対象者数(大木小と第一小の合計)		103.0										
										財政健全化の取組		該当なし						
						コスト指標			R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的						参加者一人当たりの経費		706.6										
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。																		
音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。																		
通学バスの運行を通じて、通学の安全性・利便性の向上を図る。																		

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	教育支援事業			正規職員数 1.02	国庫支出金 0	有効性	B	教育支援事業へのニーズの高まりの中で、不登校未然防止の取組みを強化していく。受入れ施設としての立地場所や体制上の課題を解決していく必要がある。			
	担当課	学校教育課		嘱託職員数 13.12	府支出金 2,008						
	根拠法令等	市単独事業		臨時職員数 0	市債 0	効率性	D				
				歳出(千円)	その他 4,733	妥当性	B				
				人件費総額 68,019	一般財源 98,412						
			減価償却費 0								
				事業費 37,134	受益者負担	該当なし					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	105,153	緊急性	C			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	1,058					不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	6687		不登校者への訪問活動	6.0						
小中学校の児童生徒				教育相談	1,666.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容				保護者支援	681.0						
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。						他の事務事業との関連	A				
①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所）											
②教育相談活動											
③訪問活動、登校支援（メンタルフレンドの派遣）											
④保護者支援活動						財政健全化の取組	該当なし				
⑤研修活動など											
⑥ソーシャルスキルトレーナー配置											
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				児童・生徒一人当たりの経費	15,725.0						
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。				相談及び支援1件当たりの経費	44,688.9						
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。											

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102180	形番コード	01047800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	小学校管理運営事業			正規職員数	0.9	国庫支出金	3,055	有効性	B	学校運営を適切に行うため、継続的に新たな備品及び消耗品が必要。		
担当課	教育総務課			嘱託職員数	6.25	府支出金	0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	4,097	妥当性	B			
	教育基本法			人件費総額	35,860	一般財源	215,853	受益者負担	該当なし			
						減価償却費	0					
					事業費	187,145						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		223,005	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)		2,244			学校予算の配分・執行			
対象				活動指標	R6実績		公的関与	A	必要書類の印刷、配布			
特定の市民	対象数	4422		総児童数	4,422.0				行事用等物品及び備品の購入配布			
市内小学生							実施主体・委託化	A	R6は教科書改定に係る指導書等のコスト増やネットワークアセスメント業務委託料のコスト増およびR6より校務員が会計年度任用職員となったことによる人件費のコスト増、図書ソフト等借上料と図書館業務委託料、電算機器保守委託料のコスト増があった。			
事業の内容							他の事務事業との関連	A				
市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。				成果指標	R6実績		透明性	該当なし				
				対象人数	4,422.0				財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的				児童一人当たりの経費（フルコスト／総児童数）	50,430.0		改革改善プラン達成度	該当なし				
教育環境の整備												

事務事業コード	020102080	分類コード	01048600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	小学校健康管理事業			正規職員数	0.32	国庫支出金	0	有効性	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.2	府支出金	0	A	
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	1,461	その他	0	B	
	学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条			人件費総額	3,579	一般財源	23,344	妥当性	
						減価償却費	0	A	
						事業費	21,226	受益者負担	
								該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	24,805	緊急性	B	事務事業実施内容 ①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	250				
対象				活動指標		R6実績	公的関与		
特定の市民	対象数	4911		児童定期健康診断実施回数	13.0		A		
市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員				教職員定期健康診断実施回数	9.0		実施主体・委託化		
事業の内容				災害共済給付支払回数	12.0		B		
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施							他の事務事業との関連		
②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施							A		
③児童災害共済の契約及び支払									
				成果指標		R6実績	透明性		該当なし
				児童定期健康診断受診者数	4,487.0				
				教職員定期健康診断受診者数	367.0	財政健全化計画		該当なし	
				災害共済給付受給者数	289.0				
						財政健全化の取組		該当なし	
				コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的	小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。			受診者一人当りの経費	4,823.1				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102070	予算コード	01049200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	小学校教材整備事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	有効性	B	学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.02	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	学校教育情報化推進総合プラン			人件費総額 507	一般財源 35,895	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 35,388	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	35,895	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	361			情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	4486		パソコン教室13校	513.0				
小学校児童				社会科副読本	1,760.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				校内LANの整備	13.0				
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室（41台×12校、21台×1校）の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちのいずみさの（わたしたちの郷土）」の作成						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				情報教育指導	35.0				
				泉佐野市の歴史指導	7.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				児童1人あたり事業費	8,001.6				
事業の目的	情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める								

事務事業コード	020102010	予算コード	01049210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	学校安全緊急対策事業			正規職員数 0.19	国庫支出金 0	有効性	A	引続き、市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行うことが必要である。 児童生徒が巻き込まれる事件や事故が多発する中、保護者のニーズも学校の安全対策に対する要望が増えてきている。学校敷地内だけでなく、通学路等の対策も含めスクールガードリーダーの増員も含めて検討が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 1.87	府支出金 973				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 0				
				人件費総額 10,067	一般財源 26,398	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 17,304	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	27,371	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	275			市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	5012		校門受付員のべ配置人数	3,868.0				
市内13小学校の児童及び教職員				スクールガードリーダーの配置人数	2.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容									
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				校門受付員のべ配置日数	2,639.6				
				スクールガードリーダーのべ配置日数	185.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				対象者1人当たりの経費	5,461.1				
事業の目的	小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。 学校や通学路における子どもの安全確保を図る。								

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102190	予算コード	01049300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	小学校施設管理事業			正規職員数 0.69	国庫支出金 0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。	
担当課	教育総務課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 35,445	受益者負担	該当なし		
	学校教育法			人件費総額 8,030	一般財源 163,445				
					減価償却費 0				
					事業費 190,860				
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	198,890	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	2,002	公的関与	A	市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民	対象数			小学校修繕件数	39.0	他の事務事業との関連	A		
児童生徒、保護者、地域住民						透明性	C		
事業の内容						財政健全化計画	該当なし		
市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。						財政健全化の取組	該当なし		
						コスト指標	R6実績		
事業の目的						改革改善プラン達成度	該当なし		
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める。				校舎1㎡当たりの維持管理経費	5,511.0				

事務事業コード	020102220	予算コード	01050400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校施設管理事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。	
担当課	教育総務課			嘱託職員数 0.3	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 9,549	受益者負担	該当なし		
	学校教育法			人件費総額 4,200	一般財源 80,232				
					減価償却費 0				
					事業費 85,581				
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	89,781	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	904	公的関与	A	市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民	対象数			中学校修繕件数	15.0	他の事務事業との関連	A		
児童生徒、保護者、地域住民						透明性	C		
事業の内容						財政健全化計画	該当なし		
市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い						財政健全化の取組	該当なし		
						コスト指標	R6実績		
事業の目的						改革改善プラン達成度	該当なし		
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める				校舎1㎡当りの維持管理経費	5,547.0				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード 020102090 予算コード 01053100				従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価		B
事務事業名 担当課 根拠法令等	小学校就学奨励事業			正規職員数	0.45	国庫支出金	4,740	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から基準単価を国基準に引き上げ。		
	学校教育課			嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性	B			
	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	21,336	受益者負担	該当なし			
	学校教育法第19条			人件費総額	4,211	一般財源	95,750					
						減価償却費	0					
						事業費	117,615					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		121,826	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)		1,226				小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。		
対象				活動指標		R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	1266		就学援助費の申請者数		1,313.0	実施主体・委託化	A				
市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数				特別支援教育就学奨励費の申請者数		460.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容				特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数		1.0	透明性	該当なし				
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。				成果指標		R6実績	財政健全化計画	該当なし				
				就学援助費支給認定者		1,266.0	財政健全化の取組	該当なし				
				特別支援教育就学奨励費支給認定者		230.0						
				特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数		1.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
				コスト指標		R6実績						
				認定者1人当たりの事業費		81,380.1						
事業の目的												
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。												

事務事業コード 020102140 予算コード 01054400				従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価		B
事務事業名 担当課 根拠法令等	中学校就学奨励事業			正規職員数	0.45	国庫支出金	3,277	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な生徒及び生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から支給単価を国基準に引き上げ。		
	学校教育課			嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性	B			
	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	14,731	受益者負担	該当なし			
	学校教育法第19条			人件費総額	4,211	一般財源	54,999					
						減価償却費	0					
						事業費	68,796					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		73,007	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)		735				①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助		
対象				活動指標		R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	607		就学援助費の申請者数		637.0	実施主体・委託化	A				
市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒数				特別支援教育就学奨励費の申請者数		172.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容				通学費補助金の申請者		3.0	透明性	該当なし				
①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助				中学校夜間学級就学奨励費の申請者数		11.0	財政健全化計画	該当なし				
				特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数		0.0	財政健全化の取組	該当なし				
				成果指標		R6実績						
				就学援助費支給認定者		607.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
				特別教育就学奨励費支給認定者		86.0						
				大木地区生徒通学費支給認定者		1.0						
				中学校夜間学級就学奨励費の支給認定者		10.0						
				特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数		0.0						
				コスト指標		R6実績						
				認定者1人当たりの経費		103,703.1						
事業の目的												
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。												

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード				020102110		予算コード		01056500		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A							
事務事業名		中学校教育振興事業				正規職員数		0.05		国庫支出金		0		有効性		B		クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。中学校の老朽化施設の改善が必要。									
担当課		学校教育課				嘱託職員数		0.02		府支出金		4,920															
根拠法令等		市単独事業				臨時職員数		0		市債		0		効率性		C											
						歳出(千円)		8,510		その他		8,510															
						人件費総額		507		一般財源		506		妥当性		A											
										減価償却費		0															
												事業費		13,429		受益者負担		B									
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		13,936		緊急性		C		事務事業実施内容													
実施手法		全部委託				市民1人当たりコスト(円)		140				C															
対象						活動指標		R6実績		公的関与		A		クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。 平成29年度から、老朽化した備品整備費用を増加。													
特定の市民		対象数		2160		課外クラブ活動委託		5.0				A															
市内中学生										実施主体・委託化		C															
事業の内容										他の事務事業との関連		A															
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。						成果指標		R6実績		透明性		該当なし															
						課外クラブ活動委託		73.0																			
										財政健全化計画		該当なし															
										財政健全化の取組		該当なし															
						コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし															
事業の目的						課外クラブ1件あたり活動委託経費		190,904.1																			
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。																											

事務事業コード		020102170		予算コード		01066800		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名	教育委員会運営事業			正規職員数		0.9		国庫支出金		0		有効性		A		教育委員会の審議の形骸化させることなく、教育委員会の責任所在の明確化を図り、併せて、教育委員の資質の向上を図り、地域の実情に応じた教育方針を示しその実現を可能とする主体的な教育委員会の活動を実践・継続することが必要。					
	担当課	教育総務課			嘱託職員数		0.35		府支出金		0										
根拠法令等		法定受託以外の法令			臨時職員数		0		市債		0		効率性		B						
	■法律・政令・省令			歳出(千円)				その他		0											
	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			人件費総額		9,104		一般財源		15,059		妥当性		B							
								減価償却費		0											
								事業費		5,955		受益者負担		B							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		15,059		緊急性		B		事務事業実施内容									
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)		152				B		定例及び臨時教育委員会の開催									
対象				活動指標		R6実績		公的関与		A											
内部事務			対象数	7		教育委員会議		13.0												A	
教育委員会								実施主体・委託化		A											
事業の内容								他の事務事業との関連		A											
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。				成果指標		R6実績		透明性		B											
				延出席委員数		88.0		財政健全化計画		該当なし											
								財政健全化の取組		該当なし											
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし											
事業の目的				教育委員会議1回開催当りの経費(フルコスト/教育委員会議回数)		1,158,384.0															
多様な属性を持った複数の委員による合議により、様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を行う																					

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102230	予算コード	01081650	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業			正規職員数 0.67	国庫支出金 0	有効性	B	学力向上に対する保護者からのニーズが増大しているため。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.85	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 32,850				
	泉佐野まなびんぐサポート事業（IMS）実施要領			人件費総額 9,450	一般財源 9,449	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 32,849	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	42,299	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	426			放課後学習の実施	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	11557		実施校数	18.0				
事業を実施した小中学校の児童及び生徒参加数						実施主体・委託化	B		
事業の内容									
子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				実施回数	1,513.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				児童生徒1人当たりの経費	3,660.0				
事業の目的									
子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図るため。									

事務事業コード	020102270	予算コード	01081880	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	泉佐野市の未来を創る教育事業			正規職員数 1.09	国庫支出金 0	有効性	B	防災教育の充実及び防災意識の向上を図ることが出来た。学力向上プロジェクトチームの更なる取り組みの充実が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 1.45	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 118,265				
	泉佐野市の未来を創る教育事業補助金交付要綱			人件費総額 15,679	一般財源 15,674	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 118,260	受益者負担	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	133,939	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,348			補助金交付	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数	19		泉佐野市の未来を創る教育事業補助金 申請団体数	19.0				
市立こども園・小学校・中学校で組織する団体						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。									
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				泉佐野市の未来を創る教育事業補助金 交付団体数	19.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的									
学校園、家庭、地域社会が連携して、子どもの未来を育む教育の推進につながる取組みを支援する。									